

【報告 1】

アマルティア・セン教授との対話：福祉・自由・福祉国家

国立社会保障・人口問題研究所長 塩野谷祐一

セン教授は、対話の記録として逐語的な翻訳を出版することに同意されなかつたので、私の質問に対するセン教授の回答の部分は、私の責任において私の表現によって教授の考えを要約的に叙述したものであることをお断りしておきます。

1 厚生経済学

塩野谷 「ノーベル賞受賞おめでとうございます。スウェーデン王立科学アカデミーの説明によると、この度の授賞はあなたの厚生経済学への貢献によるとされています。これは、あなたの研究全体に対する非常に得た評価です。そこでまず厚生経済学について伺います。

厚生経済学の創始者である A. C. ピグー教授は経済学者の役割について次のように述べています。「経済学者が携わる複雑な分析は、単なる知的訓練ではない。それは人間の生活を改善するための道具である。われわれを取り巻く悲惨と汚穢、一部の裕福な家庭の不当な贅沢、多数の貧困家庭を蔽う極度の不安性——これらのものはあまりに明白であって看過することはできない。われわれの学問が求める知識によって、これらのものを制御することは可能である。暗闇から光を！」政治経済学という陰鬱な科学に携わる者にとっては、その光を探求することは使命であり、その光を見発見することはおそらく褒賞となるであろう。(『厚生経済学』, 1950, p. vii.) あなたの研究に対するノーベル賞授与は、経済学がその重要な本来の使命に立ち戻り、暗闇の中に探し求めていた光を見出したことを証拠づけるものと思われます。経済学の現状をどうお考えになりますか。」

このプロローグ風の質問に対して、セン教授はこれまで経済学賞の選考において主要な関心が他の経済学の分野に向けられてきたとしても、つね

に多くの人々が福祉の問題について重要な研究を重ねてきており、厚生経済学が不振に陥っていたとは思っていないということを強調しました。もちろん、自分がノーベル賞を受けたことは非常に嬉しいけれども、授賞は私個人だけでなく、むしろ厚生経済学や社会選択論という研究領域そのものが重要な成果を挙げつつあることの認知を意味するものだということです。そして彼はトニー・アトキンソンの不平等に関する研究や鈴村興太郎の社会選択論の研究に言及しました。

塩野谷 「たしかに、伝統的に、経済学の関心の焦点は人々の生活の改善にありましたが、ピグー以後の厚生経済学の発展は単純ではありませんでした。現代経済学は論理実証主義によって支配されており、第二次世界大戦以降——あなたが経済学を始めた頃——その影響は特に顕著です。その結果、規範的問題は経済学から追放されました。ピグーの厚生経済学は生産の効率と分配の正義の基準からなるものでしたが、パレート厚生経済学によって取って代わられ、厚生経済学は効用主義的(すなわち、効用のみによって対象を評価する)効率性という狭い領域に限定されました。ピグーの有名な言葉によれば、経済学は「光をもたらす学問」であるよりもむしろ「果実をもたらす学問」であり、これに照らしていえば、あなたは、不毛な砂漠を実り豊かな農園に変えたといった方がよいでしょう。あのような惨めな学界の状況にありながら、あなたが厚生経済学の発展の可能性を信じることができたのはなぜでしょうか。」

この質問に対して、セン教授は当時の厚生経済学が二種類の懷疑主義によって支配されていたことを認めました。1つは、コンドルセやボルダなど18世紀のフランス數学者の研究に遡るものであって、社会を構成する多数の人々の善や悪につ

いての見解から、社会全体の総意をどのようにして形成するのかという問題です。この問題は、1951年にケネス・アローの不可能性定理に結実したものであり、後者は今日の社会選択論の出発点となりました。周知のように、アローの結論は、特定の条件の下で首尾一貫した社会的選択を導くことは不可能だというものでした。

もう1つの問題は、ピグーの功利主義的厚生経済学に含まれている個人間効用比較の可能性に対して、ライオネル・ロビンズが提起した実証主義的な観点からの批判です。功利主義的な立場に立つ経済学にとって、効用の社会的集計ができるとなれば、社会的に望ましい状態の判断ができるからです。

しかし、セン教授は、この2つの懷疑主義の支配にもかかわらず、それは、社会的望ましさの判断に当って依拠する情報が不当かつ恣意的に制約されているからではないかと考えるのです。これが彼のいう「社会選択の情報的基礎」という問題です。そして具体的には、効用のみが判断の基礎として用いられ、しかも、その効用が個人間で比較不可能と考えられていることが問題だというのです。このように議論の前提条件を反省するならば、問題を前向けに解決することが可能だということが分ったのです。セン教授は言及されませんでしたが、この袋路からの脱却を実際に図った試みとして、ジョン・ロールズの正義論を位置づけるべきでしょう。

2 潜在能力アプローチ

塩野谷 「厚生経済学あるいは経済倫理学に対するあなたのアプローチに特徴的なのは、潜在能力(capability)という概念であり、経済学の伝統的なアプローチが効用、所得、あるいは資源に基づくのとは対照的です。あなたの潜在能力という概念は効用と所得、効用と資源、あるいは達成されるべき目的と達成手段との中間に位置すると考えられます。

潜在能力という概念を詳しく議論するに先立ち、経済学に対する基本的視点との関連で、あなたのアプローチの意義を伺いたいと思います。ここで

いう経済学の基本的視点とは、価値論の考え方のことです。古典派経済学には労働価値説があり、新古典派経済学には効用価値説があります。これらの理論は相対価格の決定のみを論じたのではなく、もっと重要なことは、多かれ少なかれ規範的な視点から全体としての経済理論の記述と解釈を行ったということです。すなわち、国民の富は投入資源や所得の観点から、また国民の福祉は幸福の観点から考察されたのです。潜在能力アプローチはいかなる社会像に基づいているのでしょうか。この質問をするのは、潜在能力アプローチが経済学における第三のパラダイムとなる可能性があるのではないかと思うからです。」

セン教授が提起している「潜在能力アプローチ」は、彼自身がこれまでの著作において、アリストテレスの倫理学に遡り、スミスやミルやマルクスの人間像のとらえ方とも関連すると述べているものです。そこでこのアプローチの基本的発想は何かを尋ねました。

セン教授は人間の福祉(well-being)を考えるに当たって、効用・満足・欲求といった心理的次元でもなく、また財・所得・資源といった物質的次元でもなく、両者の中間にあらざんの諸機能(functionings)を発展させることに焦点を置こうとするのです。さまざまな機能のあり方によって、人の生き方が決まるのであり、その生き方を選択する際の諸機能の集合が潜在能力(capability)と呼ばれるのです。彼によれば、福祉とは人の存在の善さであり、人がどのような状態にあり、どのような生活を送っているか、ということです。アリストテレスが述べたように、人々の生活は個々の行為や存在状態から成っており、食事をする、栄養状態が良い、友人と話す、楽しむ、などであり、さらにその人がそれをどう評価するか、を問わなければなりません。

セン教授がユニークな例によって説明したのは、同じように餓死しそうな人であっても、それが食物を買うことができないためなのか、それとも政治的ないし宗教的理由から自発的に断食しているためなのかは大きな違いだということです。後者の場合には、人々は餓死に対して自主的に価値を

賦与しているのです。このような価値評価問題を生活のあり方に関連づけようとするのが、セン教授の「潜在能力アプローチ」です。

塩野谷 「議論を整理するため、潜在能力アプローチの3つの側面に焦点を当てたいと思います。すなわち、(1) 福祉(well-being)の本質を機能(functionings)に求める見方、(2) 福祉の達成と福祉を達成するための自由との関係、(3) 福祉と他の目的との関係、です。(1)から始めさせてください。あなたは福祉の最大化ではなく福祉の平等を主張しています。あなたの見解では、社会の仕組みに関する規範理論は平等の問題を論じなければなりません。その際、平等・不平等は様々な「空間」(例えば、自由、権利、効用、所得、資源、そして潜在能力)で定義することが可能ですから、平等を達成する最も重要な「空間」を選ばなければなりません。ところが人間は様々な点(例えば、年齢、性別、体力、精神力、選好、そして価値体系)で異なっていますから、平等の要求は人間の多様性の侵害を意味します。ある空間での平等は他の空間における不平等をもたらさざるをえません。あなたは焦点を置くべき変数として「潜在能力空間」を選びました。ご自分の立場をどう擁護しますか。」

この質問に対して、セン教授は所得でもなく満足でもなく、人間としての生き方を可能にするニーズに着目し、人間としての機能を果す点に平等性の基準を置くべきだと答えています。たとえば、腎臓障害を持つ人はそうでない人に比べて、同じ所得であっても、同じように良好な生活をすることはできません。またマラリアが発生する地域に暮らす人は、これに対処するために所得を費やさざるをえません。他方、困窮した状態や制度の下に置かれた人々は、これに嘆き悲しみ反発するよりも、考え方を変えて事態に順応する方が幸せになれると考えるかもしれません。しかし、このような適応的選好の下では、効用や満足の度合は人々が自由に選んだ生き方の幸せを表すものとはならないというのです。

塩野谷 「あなたは(2)に関して、社会的仕組みのあり方を評価する際、実際に達成されるもの

の重要性のみならず、それらを達成するための自由の重要性を強調します。そのうえ、あなたは自由に対して手段的(instrumental)価値のみならず内在的(intrinsic)価値をも認めています。自由に対するこのアプローチは極めてユニークです。というのは第一に、自由がもはや抽象的な観念ではなく、具体的に潜在能力集合として定められ、第二に、自由が義務論的な要請ではなく、帰結主義的な価値の一つとされているからです。自由の概念は道徳哲学および政治哲学において重要でありながら、非常にとらえにくいものです。自由について、あなたの考え方をお聞かせください。」

セン教授の倫理学において自由は極めて重要な位置を占めています。それはどのようなものか、というのが私の質問です。

セン教授は2つの例を挙げて話をされました。1つは、上述の餓死の例です。貧困のため餓死しかけている場合と、マハトマ・ガンジーがインドの独立のために断食をしている場合とは、実際に栄養不足の状態にあって機能を害している点では同じです。しかし、違いは、断食者には餓死しない自由がありながら、餓死を選んでいるのに対し、貧困者はそのような選択肢を持たないという点です。ある生き方をする上で自由があるかないかが、福祉にとって極めて重要だということです。

もう1つの例は、人が赤いシャツを自分の選択によって買う場合と、他者がその人に赤いシャツを着るよう要請するという場合です。結果はどちらもその人が赤いシャツを着ることになるのですが、そこに至る道筋が異なっています。

このような例を通じて、セン教授が言おうることは、生き方の評価に当たっては、単に何が達成されているかではなく、その達成に当たって自由すなわち生き方の選択の幅がどれだけ保障されているかが重要だということです。

塩野谷 「(3)の側面について、あなたが提唱する倫理学的探究の射程は、人間が自分自身の福祉を追求するものであると仮定する狭い枠組みを超えるものです。この試みは、経済理論の基本的仮定である経済人——いわゆる「合理的な愚か者」——に対するあなたの批判に反映されています。

あなたが分析対象に加えようとしている人間の行動様式は、必ずしも自己利益には結びつかないある種の動機、あなたの言う「コミットメント」に影響されるものです。

あなたは人間存在の異なる局面として、福祉的（福祉を享受する存在としての）側面と行為主体的（行為の主体となる存在としての）側面とを区別するよう提案しています。この区別に先程述べた達成と自由との区別を加えると、4つの象限ができます。①福祉の達成、②福祉への自由、③行為主体としての達成、そして④行為主体としての自由です。あなたはこの道具箱からどのような道徳科学を構築しようと考えていますか。」

セン教授は4つの象限のうち、人々の自分自身の福祉を超える側面（③と④）について次のような説明をされました。社会において人々が他者のことを考えるのは、道徳的に他の人々のことを考えたり、政治的・公共的問題を考える場合です。これらは自分の福祉とは全く関係がないけれども、自分が生き方として達成しようとすることに他ならないのです。このような他者の問題は、共同体における個人の義務や責任の問題にかかわるものです。

そのような社会的枠組みが個人の福祉に關係を持つてくることの例として、セン教授は餓死と政治体制との関係を論じています。これはセン教授の途上国研究の重要な論点です。その結論によれば、民主主義国では飢餓が発生しないということです。飢餓に苦しんだのは独裁国だけです。飢餓を防止することは容易であり、民主主義国では政府がそうしないと野党から攻撃され、選挙に負けてしまうのです。1958～61年の中国では、3千万の人々が餓死しましたが、これは政治的自由や報道・批判の自由がなかったためです。

さらにセン教授は、民主主義体制と個人の関心との関係について注意を喚きました。飢餓によって影響を受けるのは全人口の5～10%です。多数決に基づく民主主義社会において、どうしてこのような少数者の意見が飢餓防止の政策となるのでしょうか。もし人々が利己心に基づいて自分の福祉だけを考えていたとすれば、民主主義社会に

おいてもこうした政策はとられないでしょう。他者と共に感を抱く人々が多いという事実が重要であって、このことによって民主主義社会では飢餓の発生がくいとめられるのです。このことは合理性概念を狭い利己心と結びつけるべきではないという判断に導くでしょう。

塩野谷 「ところで、効用アプローチにおいても財アプローチにおいても、平等と効率との関係が常に問題とされてきました。潜在能力アプローチでは、平等と効率とはどのような関係にあるのでしょうか。」

この問い合わせに対するセン教授の答は、潜在能力すなわち生き方の選択の自由についても、効率と平等の双方が重要であるというものです。たとえば、悲惨な境遇にあるため、自由を享受していない人の自由を縮少させながら、有利な状態にある人々の自由を一層拡大させることは明らかに不公正です。自由に対する要求は常に平等と結びついており、たとえばフランス革命の「自由・平等・友愛」のスローガンがそれを物語っています。自由の価値の中にはそれが平等に配分されるべきだという考えが入っているのです。

3 福祉国家

塩野谷 「福祉国家の問題に移りましょう。共産主義の崩壊以降、市場の優位性に対する過剰なまでの信仰が世界中に広がりました。市場機構と自由放任が混同されることもあります。市場機構の長所と短所をどうご覧になりますか。市場の道徳的地位はどのようなものでしょうか。」

セン教授には「市場の道徳的地位」(1985年)という論文がありますが、考え方は効率と自由の2つに注目するというものです。第1に、市場はきわめて効率的な方法であり、交換と分業を通して、市場経済が生産性を高め、生活水準を高めてきたのはアダム・スミスが語った通りです。第2に、市場では自由が保障されるということです。かりに市場均衡と同じ状態が独裁的な指令経済の下で達成されたとしても、自由がない経済は望ましくありません。同時に、市場の欠陥は効率と自由が侵害されることがあるということに帰着しま

す。分配の不平等は選択の自由に影響するでしょうし、硬直化した独占状態は効率を妨げるでしょう。

塩野谷 「戦後イギリスの福祉国家を基礎づけたウィリアム・ビバリッジ卿によれば、社会保障は五人の巨人、すなわち貧困、無知、疾病、ホームレス、失業に対する挑戦です。今日では、これに六番目の巨人、高齢者介護を加えることができるでしょう。これら6つの要素はまさしく人間の機能不全を表しています。社会保障とは、これらの理由からニーズの生じた人々に対して政府が提供する安全網(セーフティ・ネット)であるといえます。福祉国家が保護すべき基本的機能を経験的にはどのように特定化なさいますか。」

セン教授はこの問題を極めて重要視し、自らの機能・潜在能力アプローチの実証的展開に努力しているところです。彼は回答の中で2つのレベルで考えていくべきだと述べています。

1つは人間の本性についての一般的な分析であって、アリストテレスにまで遡るもので、ピグーも人間の最低限のニーズについて見事な議論をしている。しかし、重要な人間の機能や性格について一義的なリストをつくることはできないでしょう。依然として意見の分れるところがでてくるからです。つまりタイプの異なる自由に賦与すべき相対的価値に評価の違いがありうるのです。たとえば、失業保険などの社会保障を用意した上で、失業の発生を認めるべきか、それとも失業の防止に最善を尽くすべきかという選択があります。これは政治的見解の対立です。そこでもう1つのレベルでは、政治的選択を行わなければならないというのです。セン教授の意見では、人間の本性に基づいて決めることのできる一線を超えた後は、政治的優先順位の問題として扱わなければならないのです。価値観は社会によって、また左翼政党と右翼政党とで異なるでしょうし、この問題を処理する際には選挙や政治過程が役割を演じます。このように、福祉国家が保護すべき基本的機能は、部分的には人間性の本質に、そして部分的には政治的優先順位と民主主義システムの役割に依存するというのです。

塩野谷 「ところで先進諸国では福祉国家の改革に対する関心が高まっています。福祉国家が直面する問題は、経済が成熟し停滞する現在、増え続ける福祉関連支出を賄うことは難しいということです。しかし、これに勝るとも劣らず重要な倫理的問題があって、福祉国家の再建を要請していると私は考えています。ここで重要な道德的問題は、政府による福祉の提供が適切な倫理学に基づいてどのように正当化されるかです。あなたが、社会政策に対する潜在能力アプローチを提唱する際、道德的要請と財政的考慮との間でどのように妥協点を見出すのでしょうか。また、この対立を解消するうえで民主主義はいかなる役割を果すのでしょうか。」

セン教授の答は、極めて大胆なものであって、人間の良き生活に関する道德的判断が財政的考慮に先行すべきものだというものです。もちろん、財政的規律は重要であり、財政基盤が確保されていない限り、社会保障制度は維持不可能となるでしょう。しかし、財政支出の内容は政治的に決定しうるものなのです。

たとえば、アメリカでは政治的抵抗のために、普遍的な公的医療保障は存在しません。しかし、そのためにアメリカの黒人の多くは中国人やインド人よりも平均寿命が短いのです。最近のクリントン大統領の一般教書の中でも、財政余剰の発生を告げながらも、それを皆保障制度の確立に向けるという考えはできませんでした。これは政治的失敗であるとセン教授は断言しています。多くの場合、財源がないから社会保障ができないという例は稀であり、他の事業との関係での政治的判断の問題です。

他方、欧州を例にとって見れば、社会保障は整っているけれども、失業率は10%を超え、アメリカより高く評価されています。さらにインドのような貧しい国を中国と比較してみると、インドでは高等教育は中国の5倍であるが、人口の半分が文盲です。この信じ難い状況はけっしてお金の問題によるのではなく、優先順位のつけ方によるのです。それは人間の生き方についての社会的評価の欠如を意味すると、セン教授は論じています。

塩野谷 「最近の福祉改革の標語である「welfareからworkfareへ」という言葉が示唆するように、福祉国家が困難に陥っている人々に安全網を提供する際には、個人の自律性と責任が前提になければなりません。個人の自律と社会保障との間にどのように線を引きますか。」

この問い合わせに対するセン教授の答は、個人と社会の相対的役割は社会的価値観の問題であり、公式的な答は存在しないというものです。

先程の例でいえば、アメリカでは医療保険がなくても人々は我慢しているが、ヨーロッパではこれは許されません。他方、失業率はヨーロッパでは高く、アメリカではけっして許容されないほどのものとなっています。この理由はアメリカでは個人責任が重視され、個人が所得を得て自立することが高く評価されているからです。失業はこれを否定することになるのです。その代わり、社会保障に関することは自己責任と見なされるのです。

しかし、ヨーロッパでは財政上の理由もあって次第に自己責任や自助という考え方方が地歩を占めつつあることが指摘されています。セン教授はこれに対して、現在のヨーロッパにおける高い失業率と自助の観念とは両立しないことを警告しているのです。

このようにヨーロッパとアメリカを比較して見ると、社会的責任はアメリカ人が考えるよりも重視すべきであるし、個人的責任はヨーロッパ人が考えるよりも重視すべきだとして、セン教授は双方の組合せこそが政治的課題であるといっています。

塩野谷 「先進諸国においては少子高齢化の傾向が顕著です。人口構成の変化によって、若年労働人口への社会保障負担が増え、世代間の利害対立が深刻化しています。このディレンマをどうご覧になりますか。潜在能力アプローチの立場から、世代間の正義の問題をどう考えますか。」

セン教授はこれまでいくつかの論文の中で、人口問題と福祉問題との関係についてユニークな論点を展開してきました。それは、死亡率や平均寿命などの人口統計に現れる数字がまさに彼のいう人間の機能の充実を表すというものです。しかし、

先進国が直面している少子高齢化と福祉との関係について、彼は述べたことがありません。そこで以上の問い合わせを提起しました。

この問い合わせに対して、セン教授は3つの論点を立てて次のような議論をしました。第1に、潜在能力アプローチの立場から見ると、高齢化社会は極めて重大な問題を含んでおり、財政負担に焦点を置いた問題設定は誤っていると言います。すなわち、高齢者の所得稼得能力は低下しており、他方、医療・介護などのニーズは高い。これは深刻な人間的問題であり、財政問題に帰着させてはならない。

第2に、社会保障の問題としては、高齢者の生活水準をどの程度の水準に維持することが実現可能かが問われるべきです。

第3に、社会的な問題としては、寿命が延びることによって人々はより長く働くことができるようになっており、その社会的活用を考えなければなりません。現代技術の下では、大きな肉体的な力を要する仕事は少なく、高齢者は知的・精神的な仕事に向いているし、長く仕事を続けることができます。

高齢者の雇用が若年層の失業を招くことになるという問題が指摘されていますが、両立を図るよう想像力を働かせるべきです。高齢者の就労が増えれば、若年層が支えるべき引退世代高齢者の数が減ることになるでしょう。高齢者の勤労生活をより豊かなものにする社会仕組みを考えるべきです。

4 德の倫理学と共同体主義

塩野谷 「最近、道徳哲学や政治哲学の分野において徳の倫理学(virtue ethics)に対する関心が高まっています。徳の倫理学は、道徳的評価の対象として個人の行為や社会制度よりもむしろ、人間の性格・機能・動機の善さに注目します。徳の倫理学における中心概念は幸福、権利、義務というよりも、むしろ徳と卓越性(excellence)です。徳の倫理学および卓越主義(perfectionism)はアリストテレス倫理学の伝統を継承しています。あなたは機能と潜在能力の概念がアリストテレス

に溯ると述べています。実際、あなたのアプローチと現在の徳の倫理学の間には実に興味深い共通点と相違点が窺えます。あなたは徳の倫理学と卓越主義をどうお考えになりますか。」

セン教授は潜在能力アプローチを主張するに際して、その考え方方がアリストテレスの倫理学に溯ることを指摘しています。アリストテレスの倫理学は、人間が良い生活を送るために、優れた能力や性格を持つべきだと教えました。この伝統を受け継いで、現代倫理学では、効用主義的な帰結主義とも財や資源のタームでの平等主義とも異なる第三の徳の倫理学が展開されています。これは、効用と財との中間に機能や能力を位置づけるセン教授の発想との類似性を示すものに他なりません。

しかし、セン教授は能力や機能に注目するものの、徳の倫理学には同意してはいません。徳の倫理学が人生の生活をそれ自体の価値によって評価するのではなく、パフォーマンスによって評価するのは適切ではないというのです。セン教授は、アダム・スミスがデイヴィッド・ヒュームに対して、簞笥の人間に対する効用によって簞笥を評価するのはよいが、人間の場合には人間の生活の良し悪しはそのような効用ではなく、その人自身の判断によるものだという批判をしたのを引用しています。

セン教授は徳の倫理学と自分の理論との相違をこれまで述べたことがなかったので、以上のような主張は1つの問題点を提起することになるでしょう。

塩野谷 「徳の倫理学の一種である共同体主義(communitarianism)は、徳の私的側面と表裏一体の関係にあるものとして徳の社会的性質を論じます。それによれば、人間の諸機能は社会的文脈においてこそ意味を持つのであって、現代の自由主義思想における抽象的な、社会的文脈から切り離された個人の概念は役に立たないというのです。「合理的な愚か者」の仮定に対するあなたの批判や社会的コミットメントについてのあなたの考えを踏まえて言えば、あなたは、個人的権利の価値と対比される共同善・公共善の価値に対して同情的ではないかと考えられます。共同体主義をどう

ご覧になりますか。」

徳の倫理学の社会的側面を展開したものが共同体主義です。セン教授はこれまで共同体主義についても意見を述べたことがなかったので、彼の回答は興味深く受け取られるに違いありません。

共同体主義に対するセン教授の態度は複雑であるが、結果的には批判的であります。論点は2つ。1つは、共同体主義が個人を超えて共同体を問題にしようとしていることについては、賛意を表するということです。今1つは、共同体主義が共同体に止まり、普遍的な社会を考えないことについては、反対であるということです。個人を超えて他者を配慮することが共同体の枠に限定されるべきではないということです。

セン教授は医師を例に取り、医師はある地域共同体に特別の関心を持つと同時に、フランスの「国境のない医師団」の例に見られるように、フランスを超えて活動をしているというのです。このようなことが起こるのは、人間のアイデンティティはけっして1つではなく、多様なものを持ちうるからです。人間を孤立したものと考えない点で共同体主義は正しいけれども、人間を1つの共同体に分断的に閉じこめるのは誤りである。ヒンズー教徒とイスラム教徒との間の暴力的争いや、世界各地で起こっている民族紛争は小さな共同体意識の結果に他ならぬのであって、共同体主義は多大の危害をもたらす可能性を持っています。このような理由で、セン教授は普遍主義の倫理学にとどまり、共同体主義には共感を持たないと言うのです。

5 経済学と倫理学

塩野谷 「セン教授、あなたの仕事は経済学の問題と哲学の問題を統合する試みであると言えるでしょう。この対話の最後に、もう一度ピグーを引用したいと思います。彼は、経済学は「実践の下僕」であると同時に「倫理学の侍女」であると言いました。経済学者は資源配分の問題を取り扱っているために、社会制度や公共政策を設計するうえで有能であると見られていますが、効率的で公正な社会的仕組みをつくるためには、道徳的問

題を取り組み、道徳原理によって導かなければなりません。あなたの経済学は「実践の下僕」であると同時に「倫理学の侍女」の典型であります。あなたのようなタイプの経済学者は稀有で、とても簡単に真似したりすることはできません。それでも、あなた自身の言葉で、私たちに対する励ましのメッセージを頂けませんか。」

セン教授には『倫理学と経済学』(1987年)という書物があります。この書物は、経済学と倫理学との間には、「宝の山」のように面白い問題が無尽蔵にあることを示したものと言ってよいでしょう。

この対話のエピローグとしての私の問い合わせに対し

て、セン教授は冒頭での感懐と同じように、学問研究は孤立的に行われるものではなく、研究者間の問題設定・分析・展開・批判を通じる相互の交流こそが重要であることを重ねて強調しました。交流を通じてこそ学問が進歩すると同時に、研究が楽しいものになるというのです。学問研究は普遍的な共同作業であり、そこへの参加はオープンに開かれており、お互いの切磋琢磨が学者としてのfunctioningsの向上をもたらすというわけでしょう。私はこのような当たり前の言葉の中に、学問研究における共同体と卓越との関係を見出したような思いがしました。

【報告2】

再分配と福祉国家の公共経済学

ノルウェー経済経営大学教授 アグナー・サンドモ¹⁾
(後藤玲子・和田美希子訳)

要旨

この論文では、なぜ政府は、例えばスカンディナビア諸国において見られる様に、大規模な再分配に取り組むべきなのかという議論について広く展望するものである。政府予算に基づく再分配に関する公的なデータは、その規模を誇張する傾向にある。実際には再分配の多くは個人内での所得平準化、すなわち私的な貯蓄や保険の代替という性格をもつ。そのような貯蓄や保険の社会化を支持する根拠は、市場の失敗が存在することに求められるだろう。他方、異なる個人間での再分配は効率性と公平性とのトレードオフの算定に基づいて実行されなければならない。所得平等化の最適な度合いは税制度の効率性費用に依存して決定されるだろう。

1 はじめに

我々は、所得の平等化にどこまで立ち入るべきだろうか。これは多分、平等主義的価値観に関心を持つ政策立案者ならば誰でも直面する根本的な問題であろう。熱烈な平等主義者は完全な平等に向かうあらゆる方策を推し進めることこそが正しいと論じるかもしれない。しかし大部分の人々はそのような政策が恐らくは経済的誘因に対し強く逆の影響をもたらし、その逆の影響が再分配政策のブレーキとして働く筈であることを認めるだろう。それでは我々は、どこまで倫理学的に、そしてどこまで経済学的にこの問題に対処すべきであろうか。私は、私自身もまた同僚の経済学の研究者も、この問い合わせに対する正確な答えを認識しているのではないことを強調しておきたい。だが、福祉国家の再分配計画への定評と政策的な支持が多く存在することをも記しておこう。このことは政